

かがわ 議会だより

平成24年(2012年)

11月15日

第31号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス

<http://www.city.kamogawa.lg.jp/JP/0009/0091/>



うなぎの放流

10月29日(月)、安房淡水漁業協同組合主催による“うなぎ”の放流が行われ、鴨川小学校の2年生児童が参加し、加茂川河口付近から幼魚をゆっくりと放流しました。

第3回定例会の会期日程

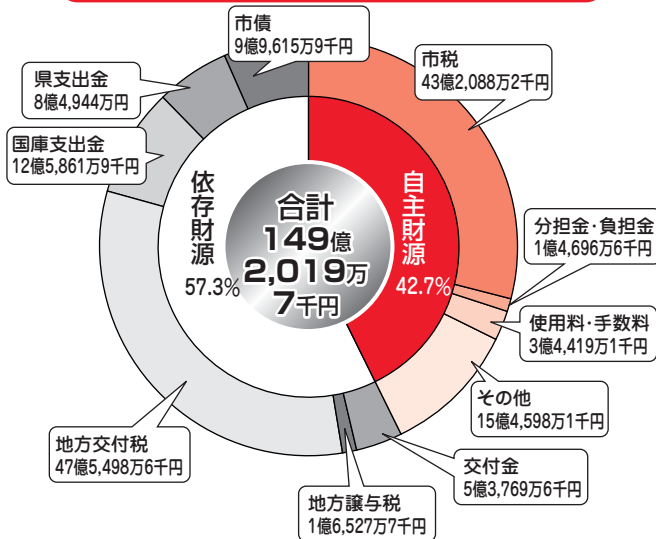
月 日	日 程
9月3日(月)	開会、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸般の報告、議案の上程・説明、監査報告、陳情の上程・常任委員会付託
9月6日(木)	行政一般質問
9月7日(金)	行政一般質問
9月10日(月)	議案に対する質疑・常任委員会付託(議案第41号については討論・採決)
9月11日(火)	決算常任委員会
9月12日(水)	決算常任委員会
9月13日(木)	決算常任委員会
9月14日(金)	予算常任委員会
9月18日(火)	総務常任委員会
9月19日(水)	建設経済常任委員会
9月20日(木)	文教厚生常任委員会
9月28日(金)	常任委員長報告、報告者に対する質疑、討論・採決、閉会

第3回定例会の主な内容

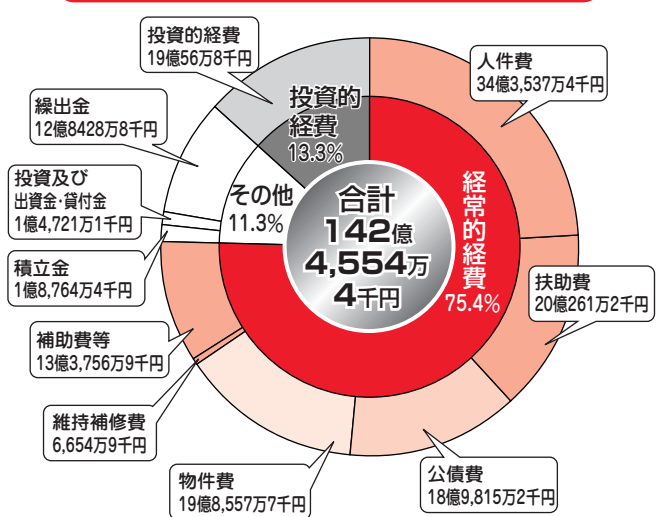
- 決算の状況……………2
- 議案質疑……………4
- 常任委員会の審査内容……………7
- 一般質問……………10
- 議決結果……………19

どう使われたのか

一般会計歳入決算の内訳



一般会計歳出決算の内訳



主な歳入財源

()内は対前年度

国・県支出金

国県が負担するお金

21億805万9千円
(-10億5,492万4千円)

市税

市民税や固定資産税等の税金

43億2,088万2千円
(-7,717万4千円)

地方交付税

行政運営に国から交付されるお金

47億5,498万6千円
(+9,280万1千円)

繰入金

基金の取り崩しや、他会計から繰り入れるお金

2億6,818万8千円
(1億1,662万円)

使用料・手数料・分担金・負担金

事業に対する地元負担金や施設使用料など

4億9,115万7千円
(-1,249万1千円)

市債(市の借金)

事業等に充てるために借り入れる借入

9億9,615万9千円
(-20億9,162万8千円)

一般会計市債借入残高の推移

単位:千円

平成23年	17,628,021
平成22年	17,731,519
平成21年	16,082,059

※鴨川市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき公表されている、各年の3月31日現在の金額より抜粋。

一般会計基金財高の推移

単位:千円

平成23年	3,843,774
平成22年	3,902,883
平成21年	3,134,130

※各年度の決算書より抜粋。

私たちの税金は

主な歳出

使いみち

()内は対前年度

民生費

・後期高齢者医療関連事業など
12億4,118万円
・障害者自立支援事業、社会福祉扶助事業など
10億1,899万円
41億8,119万1千円
(+1億4,084万5千円)

総務費

・庁舎等の維持管理、財産管理事業など
6億7,701万円
・人事管理、職員研修など
5億9,161万円
24億6,428万5千円
(-7億1,988万円)

公債費

・市債元金償還金
16億355万円
・市債利息
2億9,459万円
18億9,817万6千円
(+1,947万7千円)

教育費

・幼稚園管理運営事業、幼稚園施設維持管理事業など
2億504万円
・総合運動施設及び社会体育施設の維持管理など
1億234万円
13億6,564万2千円
(-25億4,952万7千円)

衛生費

・清掃センター維持管理費、焼却残渣等運搬処理事業など
4億6,710万円
・(仮称)亀田医療大学建設等補助事業、母子保健事業など
3億6,732万円
13億5,538万3千円
(-2億2,339万7千円)

消防費

・災害対策事業・防災行政無線施設維持管理事業など
1億4,300万円
・消防団員報酬、消防自動車購入費など
1億549万円
9億82万1千円
(+6,712万6千円)

土木費

・市道整備事業、活力創出基盤整備事業など
2億9,519万円
・道路橋梁維持補修事業など
7,054万円
6億7,794万円
(-3,210万3千円)

商工費

・観光振興事業など
2億4,862万円
・緊急経済対策支援事業
1億7,435万円
6億3,978万7千円
(+3億818万9千円)

農林水産業費

・有害鳥獣対策事業など
1億6,562万円
・県営かんがい排水整備事業など
1億4,863万円
4億9,761万9千円
(+3,878万9千円)

議会費

・議員報酬、職員給与、政務調査費など
2億4,280万円
2億4,280万5千円
(+6,452万6千円)

災害復旧費

・土木施設補助災害復旧事業など
1,926万円
1,926万6千円
(-452万7千円)

労働費

・臨時職員賃金など
262万円
262万9千円
(+39万円)

平成23年度決算状況

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	149億2,019万6,608円	142億4,554万4,367円	6億7,465万2,241円	
特別会計	84億 882万4,593円	80億6,784万9,003円	3億4,097万5,590円	
内訳	国民健康保険会計	45億5,500万 271円	43億1,789万2,752円	2億3,710万7,519円
	介護保険会計	34億7,310万 218円	33億7,243万6,595円	1億 66万3,623円
	後期高齢者医療会計	3億8,072万4,104円	3億7,751万9,656円	320万4448円
合計	233億2,902万1,201円	223億1,339万3,370円	10億1,562万7,831円	

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
水道事業 会計	収益的	13億7,813万5,104円	12億1,648万9,695円	1億6,164万5,409円
	資本的	1億2,793万5,454円	7億4,387万3,883円	△6億1,593万8,429円
病院事業 会計	収益的	7億5,878万3,567円	7億1,299万8,647円	4,578万4,920円
	資本的	45万5,000円	1,384万6,278円	△1,339万1,278円

9月定例会

平成23年度決算や暴力団排除条例の制定など 13議案を可決・認定

平成24年第3回定例会は、9月3日から9月28日までの26日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された議案等は、いずれも原案のとおり可決・認定されました。また、審査された陳情3件は、いずれも不採択となりました。

9月6日・7日には8名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。9月10日には、6名の議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第39号 鴨川市暴力団排除条例の制定について

市民の平穏な生活および事業活動の健全な発展に寄与するため、暴力団の排除に関する基本理念や市、市民および事業者の責務その他暴力団の排除に關し必要な事項を定めるもの。

【主な質疑】

問 市の事業や事務事業から暴力団や密接関係者をどのように特定し、排

除していくのか。

(飯田哲夫議員)

答 建設工事の入札では、すでに暴力団を排除する仕組みができています。

その他の事業については、県や近隣市町、警察と連携を密にして対応していきます。

問 山武市では、契約書などに排除条項を入れていますが、市独自の取り組みをしていくのか。

(久保忠一議員)

答 契約などにおいて、排除条項を工事請負などと同様な形で導入していきます。

◎議案第40号 物品購入契約の締結について

消防ポンプ自動車2台の購入契約を、ジーエムいちほら工業株式会社と3790万5千円で締結するもの。

【主な質疑】

問 消防車の下取りや被災地消防団へ無償譲渡する考えはあるのか。

(佐藤拓郎議員)

答 消防車は中古市場がなく、下取りはありません。

被災地への譲渡については、仮契約したメーカーを通じて希望を聞いて

いる状況ですが、現在のところ、希望はないと聞いています。

また、過去に寄贈をしたことのある千葉県消防学校へも問い合わせしましたが、現在、希望はないとのこと。

◎議案第42号 平成24年度鴨川市一般会計補正予算(第3号)

歳入・歳出それぞれ1億9112万9千円増額し、予算総額154億7983万4千円とするもの。

【主な質疑】

問 天津幼稚園の設計委託料について、幼保一元化の一体型設計画から分離型設計画に変えた経緯と、不動産を買いに行った経緯は。

(滝口久夫議員)

答 一体化施設だと、相應の土地の広さが必要になることから、分離型施設について検討し、保育園を幼稚園に、幼稚園を小学校にという移転計画

に変更する結論に至りました。

また、土地の取得については、近隣の土地の所有者に確認をした経緯はあります。

問 地域支え合い体制づくり事業5カ所とその事業内容について。

(佐藤拓郎議員)

答 高齢者や障害者などに対する日常的な支え合い体制づくりの推進を図ることを目的に行う事業であり、活動拠点となる主基地の青空サロン、成川サロン、南小町上小原サロン、北小町サロン、下小原サロンの5カ所を整備します。

整備内容は、エアコン設置、畳替え、パソコン、プリンター、コピー機などですが、活動内容や施設の現状によって異なります。

問 主基地選定の経緯および拠点整備に加え、地域を支える体制づくり、ネットワークづくりにつ

いて。

(佐藤拓郎議員)

答 江見地区で実施している安心生活創造事業を全市的に展開しようとする過程で、昨年、主基地区からの要望があり、当地区でサポーターや、ボランティアを養成しました。そのサポーターの活動拠点としてのサロン整備は、県補助金を活用して実施するとしたことが選定の経緯です。

問 地域を支える体制づくりや、ネットワークづくりの構築は、非常に重要な施策であり、今後さまざまな取り組みを行いたいと考えています。

問 ポリオワクチンが、生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに変わった理由と接種方法、周知方法について。

(佐藤拓郎議員)

答 不活化ワクチンは、殺したウイルスから免疫を作るのに必要な成分を取り出してつくるもので、

副作用がなく、安全性が高いとされていることから接種する方が増えています。

方法は、生ワクチンを1回または、9月1日以前に不活化ワクチンを接種した方は、接種回数が4回となるよう実施します。

周知については、市の広報誌や、ホームページへの掲載、各医療機関におけるパンフレットによる周知、毎月該当者には案内を送付しています。

問 観光サイン整備工事の概要と次年度以降の計画について。

(佐藤拓郎議員)

答 今年度は鴨川エリアにおいて、歩行者、自転車などを対象とした総合案内板を4カ所、誘導案内板を56カ所程度の設置を予定しており、事業費は1600万円です。

記載内容は、通常の観光案内に加えて、英語、中国語、韓国語の表記と避難場所への誘導案内や

標高表示を考えています。

来年度は、天津小湊エリアの整備を考えています。

問 保育園の臨時の職員や保育士の勤務日数・時間について。

(久保忠一議員)

答 現在、42名の非常勤の職員、保育士がいます。

勤務日数や時間は、週36時間勤務を上限として、それぞれの事情に応じて個別に調整しています。

問 保育園のきめ細かなサービスについて、今後どのように考えているのか。

(久保忠一議員)

答 国の子育て新プランの動向を見定めながら検討していきます。

問 生活保護担当者の勤務状況および不正受給について。

(久保忠一議員)

答 生活保護の業務は、ケースワーカー3名、査察指導員1名、事務担当1名で実施しています。担当者の負担軽減とより

良い相談支援を行うため、他の福祉制度担当の職員の協力を得ながら、業務を行う体制を組んでいます。

生活保護費の不正受給については、悪質なものはありません。

問 自主防災組織事業200万円の内容と組織が何団体あるか。

(渡辺訓秀議員)

答 地域の避難場所の整備や、災害時に必要な備品などの購入に対して補助金を交付するものです。

市で把握している防災会は103団体です。
◎認定第1号56号 平成23年度決算の認定について

一般会計、特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)、公営企業会計(水道事業・病院事業)の認定について

【主な質疑】

問 廃棄物処理手数料6069万円の内訳および安房広域圏における販売

手数料について。

(平松健治議員)

答 45リットル袋が10万5300枚で5265万円、20リットル袋が4万200枚で804万円です。

ごみ袋の価格などについては、安房3市1町のごみ処理の広域化推進に伴い統一するよう十分な検討期間を設け、協議していきます。

問 家庭用小型合併処理浄化槽の排水ルートと浄化槽自体の確認について。

(久保忠一議員)

答 現地での施工状況確認および河川などの公共用水域までの経路確認をしています。

問 水道運営委員会について。

(滝口久夫議員)

答 委員構成は議員3名、有識者7名で、任期は通常1期2年です。委員会は、年2回開催しており報酬は1回5500円です。

討論

議案第42号 平成24年度
鴨川市一般会計補正予算
(第3号)

反対討論

市長が諮問した委員会
が出した答申を撤回して
おいて、この委員会を存
続していくことは、誰が
考えても不自然です。

一度すべてを白紙に戻
し、市長選挙後に、外部
検討委員会と市内検討委
員会を一本化した新しい
検討委員会を立ち上げ、
新市民会館の建設につい
て検討していただきたい
と思います。

よって、(仮称)市民会
館整備検討委員会委員報
酬は必要のない予算と考
え、本案に反対します。
(佐藤拓郎議員)

賛成討論

予算常任委員会、市
長は保育園の移転問題に
ついて、事業を前倒しし
て、早期に進めていきたく
いとの答弁があったこと
から、本案に賛成します。

(滝口久夫議員)

反対討論

一般質問での新市民会
館整備についての答弁で、
市長から今後しばらくお
時間をいただいて慎重に
判断するという発言があ
りました。しかし、直後
の議員全員協議会などで、
新市民会館建設場所を市
役所周辺の市有地という
提案をしました。二者択
一の議論ではなく、どの
ように予算を使っていく
かの、議論をするべきだ
と思います。

将来を見据えた議論を
し、十分審議するため
は、今ある検討委員会
あり方を考え直すべき
であり、検討委員会人件費

を含めた本案に反対しま
す。

(久保忠一議員)

認定第1号 平成23年度
鴨川市一般会計歳入歳出
決算の認定について

反対討論

第1次5か年計画では、
職員の定員適正化計画な
どにより、5億4510
万円の人件費が削減され
たが、平成23年度決算で
は、6500万円の増加
になっています。

また、実質公債費比率
13・8パーセント、将来
負担比率109・2パー
セントは、基準以下とな
っているが、千葉県が公
表した平成23年度県下自
治体の暫定版によると、
千葉市を除く35市の中で
鴨川市は実質公債費比率
ワースト5位、将来負担
比率もワースト5位であ
ることを指摘し、本案に
反対します。
(平松健治議員)

賛成討論

風評被害や観光客の入
り込み数の激減により個
人市民税、法人市民税、
入湯税など、税収の落ち
込みがある厳しい財政状
況の中で、緊急経済対策
支援事業補助金により、
観光客の入り込みを増加
させ、3割まで落ち込ん
だ入り込み客数を7割、
8割まで戻したことで、そ
して、中小企業資金融資
預託金の増加、住宅取得
奨励補助金、あるいは住
宅リフォーム補助金など、
経済対策を次々と行って
きた中で、1億5000
万円を財政調整基金に積
めたということは、いろ
いろ苦心しながら、収支
に徹した結果であること
から、本案に賛成します。

(辰野利文議員)

陳情第18号 「保育所の
設置認可等の基準に関す
る指針」の内容を「県条
例」にすることを求める陳
意見書の提出を求める陳

情書

賛成討論

保育は、公的な社会制
度がなく、基本的に自己
責任となっているのが日
本の制度であり、子ども
たちの利益となる方向性、
市町村の負担が増えない
ような方向性で考えてい
かなければならないと思
っています。

本陳情の自身を見ると、
保育現場を知らない委員
の形式的な意見や決定を
排除し、現場の創意工夫
による柔軟かつ、弾力的
な運用をしていこうとい
うことで、そのためには、
現指針を県条例にすると
いうことであり、妥当性
があることから、本陳情
に賛成します。
(久保忠一議員)



常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案等の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については、19ページをご覧ください。

予算常任委員会

◎議案第42号

問 デジタル無線機の購入台数と内容について伺う。

答 災害時の連絡手段を確保するため、停電や中継施設等が被災した場合でも通信可能で、免許等が必要なく、登録だけでなく多用途に使用できるデジタル式の簡易業務用無線機を消防団の各車両に2台、消防団本部役員、消防防災課へ配備するため

83台購入します。

問 フラワーセンターの建物貸付料を、月額20万円減額することだが、東京電力の補償金が入ったのに減額の必要があるのか伺う。

答 小売業は、減収額の28パーセントと低い率で補償金を算出されることに加え、風評被害の減収分は交付されないことから十分な補償額ではなく、運営事業者から、今後の入園客の増加に向け経営努力をしていくが、経営が上向くまで減額をお願いしたいとのことであり、減額はやむを得ないと判断しました。

問 土木施設補助災害復旧事業の、工事概要について伺う。

答 7月3日、4日の梅雨前線豪雨により、市道の路肩決壊、河川の土羽護岸の決壊による被害の復旧工事として、コンクリートブロック積みを行うものです。

問 県鳥獣被害防止総合対策交付金について、箱わなを作ると聞いているが、箱わなの総数と実績を伺う。

答 平成20年度からの国の交付金を活用し、猿用箱わなが20基、イノシシ用箱わなが108基です。平成23年度の箱わなの捕獲実績は、イノシシは年間捕獲頭数1956頭の約45パーセントの883頭、鹿は年間捕獲頭数961頭の約5パーセントの53頭、猿は年間捕獲頭数418頭の約12パーセントの52頭、キョンは年間捕獲頭数761頭の約1.4パーセントの11頭です。

問 体育施設維持管理事業について、老朽化した体育センターの体育館とプールを解体するが、体育センターの跡地の活用について伺う。

答 解体した後は、約2千平方メートルの敷地が生じることから整地等を行い、総面積1万4千平方メートルとなるので、多目的な運動施設として活用したいと考えています。

また、定期的に利用している団体の皆さんには、体育館が今年度で閉鎖することを説明し、市内の他の体育施設へ移動していただき、活動の場が確保できるよう協力していきます。

問 幼稚園費の設計委託料の目的は何か。また、一体型の幼保一元化の施設にならないことについて伺う。

答 天津小学校の1階部分のこれまで児童が使っていた教室を、幼稚園の



保育室にするための改修や遊戯室を設置するため教室の間仕切り等の撤去、トイレを幼稚園児用に改修します。

2階、3階部分については、小学生が活用するため、特別教室を一般教室にすることなどが主な改修内容です。

幼保一元化については、一体型施設を基本としていましたが、敷地の確保が困難であり、天津保育園の移転を急ぐ必要があることから、分離型についても検討し、幼稚園を小学校へ、幼稚園に保育園を移転する計画となりました。

また、保育園の移設は計画を前倒しして、工事最も最短で進めて行きたいと考えています。

決算常任委員会

◎認定第1号

問 地域公共交通会議の中で、コミュニティバスのルート変更に至った経緯はどうだったのか。

答 審議内容は、効率的な運行を行うため、運行経路とダイヤ改正を行うこと、さらには交通弱者の支援を図ることなどを目的に、今回は南ルートの見直しを行いました。

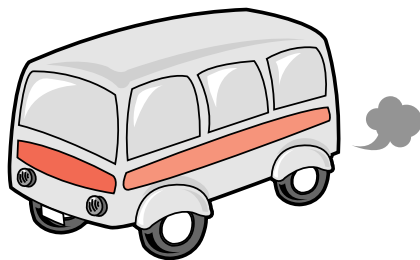
問 デマンド運行についての議論はあったのか。

答 現有車両の更新時には、デマンド方式も考慮すべきとの意見もありましたが、今回の南ルートの見直しでは、内容を検討した結果、現行の運行方式の継続となりました。

問 コミュニティバスの収入が減った理由は。

答 南ルートと清澄ルー

トで利用者数が減ったことが主な原因です。



問 イメージキャラクター購入費が、予算の半額以下であった理由は。

答 3つあるイメージキャラクターのうち、イベント等には「たいよう君」のプロフィールが一番ふさわしいとの判断から、一体のみを製作しました。

問 旧基小中学校はどのように管理されているのか。

答 耐震工事を実施するために、無償譲渡の議決をいただいたが、相手側の都合で、まだ譲渡していません。当初の無償貸与の

範囲内で、村山学園が管理しています。

問 ホリステイックツーリズムアドバイザー業務委託料の内容と成果について伺う。

答 本市の観光振興を図るため、アドバイザーとして東京大学大学院名誉教授の日暮晃一氏をお願いしました。

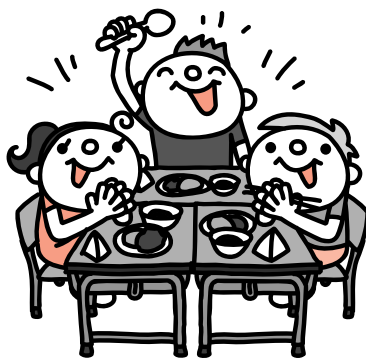
問 緊急経済対策支援事業補助金の成果について伺う。

答 昨年の東日本震災の影響を受けた観光産業の復興のため、「元氣！鴨川商品券」の発行事業などの誘客事業を行った結果、3割まで落ち込んでいた観光客も8割まで回復するなど、大きな成果を得ました。

問 学校給食費滞納の内容について。

答 滞納者は全体で、441人、金額は1200万円です。

児童手当から差し引く制度があることを説明し、徴収に努めています。



問 鴨川中学校のプールを造らず、民間施設を使用したことの利点は。

答 民間プールの使用料は、9日間で約166万円です。

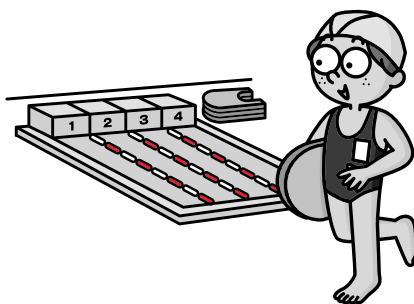
プール建設については、平成7年の東条小中学校のプールが約1億であり、維持管理費やメンテナンス、天候に左右されないことなどを考えると効率的です。

問 し尿処理基本計画策定の内容について伺う。

答 し尿処理施設の一部が老朽化していることから、汚泥の処理方法などについて検討を行った結果、乾燥焼却施設を廃止し、別の方式を検討しています。

問 市民会館費として、約700万円の決算になっているが、新たな方向付けの件も含めて説明を求めます。

答 新市民会館の建設予定地は、現在地として計画してきた結果、この決算となりました。地震や津波などの新たな情報も得たこともあり、検討委



員会、市議会からご意見をいただき、より良い市民会館の建設に向けて検討してまいります。

総務常任委員会

◎議案第39号

問 指定暴力団の名前は公表するのか。

答 指定暴力団そのものは公表されてはいますが、その構成員が誰かということは公表されない情報であり、警察が一元的に管理し、情報を市が問い合わせできる体制を整え、暴力団の排除を進めていきます。



問 市独自の厳しさを持った条例というような考えはあるのか。

答 対暴力団という性質上、鴨川市だけが突出するということではなく、県、県内市町村と連携をとっていくことが大切だと考えています。

◎議案第40号

問 車両の更新が20年とすることだが、チェック項目を設け、取り替える条件を決めていったらどうか。

答 更新期間を15年から20年に変更しましたが、来年度すぐに更新が必要ではない状況も出てきていますので、検討をさせていただきます。

車両は、手入れが行き届き、きれいですが機関のポンプ等は磨耗等もあり、いざというとき動かないということでは困るので、現在の体制をとっている状況です。



建設経済常任委員会

◎認定第5号

問 水道管改修改良工事の推移はどうなっているのか。

答 平成23年度実績は348件でしたが、平成20年度以降、増加しています。

問 大山地区での本管漏水事故の内容について。

答 大山の平塚地区では、昨年度とそれ以前にも何度か夏の時期に修繕を行いました。

特に、大山不動様から千枚田へ下るルートと、市道平塚本線の本郷橋から平塚区民センターの間

で、平成21年度以降、多くの漏水が発生していることから、第2次5か年計画の期間の後半に老朽管の敷設替えを計画していました。平成23年度に、大小9件の漏水が発生したことから、計画を1年前倒し、今年度から敷設替えを行っています。

場所は、本郷橋から平塚区民センターの間で、耐震型のダクタイル鉄管を敷設しています。



引き続き、5か年計画の中で、残る区間の主たる漏水箇所について、敷設替え等に対応したいと考えています。

問 広場地区の老朽管敷設替え工事はどの辺で実施されたのか。また、達成率と、今後の計画は。

答 昨年度はコカコーラの販売店周辺を実施し、全体の達成率は約34パーセントです。

今後については、資金繰りや他の工事の関係で、一気に進められませんが、概ね年間500メートル前後を実施したいと考えています。

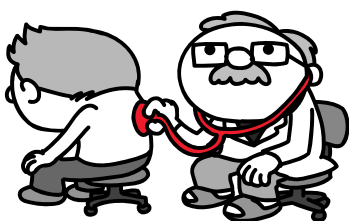
文教厚生常任委員会

◎認定第6号

問 病院事業会計の決算で、当期純利益は4316万2千円とあるが、これは職員の工夫や努力の結果であると思うが、その経過と要因は。

答 要因は、一般病棟の患者数の増加によるもので、常勤内科医が2名から3名体制になり、受け入れ数が増えたためと考えます。

また、小児科等で受診者が前年度より15パーセント増加していますが、これらは広報誌の発行や、母親向けの公開講座を実施した成果と考えています。



一般質問①

日本共産党 滝口 久夫 議員



子ども医療費の助成について

問 県は12月1日より子ども医療費助成制度の支給対象年齢を入院について、小学校3年生から中学校3年生まで広げることになった。

子ども医療費助成制度は、自治体によって対象年齢に違いがあるが、入院の医療費助成を中学校3年生まで実施している自治体は、県内で29あり、そのうち通院についても助成している自治体は22ある。そして、高校2年生まで助成している自治体もある。

自己負担も自治体により2000円、3000円とさまざまで所得制限を設

けている自治体もある。

私は、平成21年第2回定例会において、子ども医療費助成の拡大を要望してきたが、県は負担の大きな入院で中学校3年生まで引き上げは評価できるものである。

すでに館山市では、県に先駆けて8月から取り組んでいるが、本市の対応状況と問題は何か伺う。

答 県の改正を受け、子ども医療費の助成は実施時期である本年12月1日に合わせ、入院医療費は小学校3年生から中学校3年生まで拡大することとし、自己負担と所得制限は設けないことで制度設計を行いたいと考えています。

また、制度上の問題はないと考えていますが、入院医療費の引き上げにより、入院医療費と通院医療費で支給対象年齢に

違いが生じることになり、新たな制度について、利用者や医療機関に周知徹底を図る必要があることから、保護者へ直接通知するとともに、工夫し混乱のないよう対応していきます。

問 市の財政負担について伺う。

答 通院医療費を中学校3年生まで助成を拡大した場合、年間で3580万円の増と推計され、入院分の拡大による208万円、既存の小学校3年生までの負担部分4244万円で、おおむね8032万円と大きな経費が推測されます。

本市では、対象年齢は千葉県の基準に合わせ、通院医療費は小学校3年生まで、入院医療費は中学校3年生までとし、自己負担や所得制限は設けず、入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生まで無料となります。

大多喜ダム建設中止決定について

問 千葉県の県土整備部河川整備課より、平成23年3月4日大多喜ダム建設事業については、治水と利水の多目的ダムとして、平成3年から進めてきたが、南房総広域水道企業団が、このダム建設から脱退ということとで、河川単独ダムとしての事業再評価を実施した。

その結果、治水対策としては、河道改良方式が有利となり、県は夷隅川流域委員会における事業再評価の結果とパブリックコメントを踏まえ、ダム建設事業の対応方針を中止とあるが、見通しの甘さから計画の誤りがあったのではないか。

また、平成18年、19年にダム建設の再評価を行ったところ、人口の減少、使用水量の減少等の需要の低下により、当初計画と乖離する内容となり、新たな水資源の必要がなくなつたためともあるが、

平成3年の着手から15年も過ぎて気づいたのか。あまりにも遅きに失した事業計画となっている。

市の水道事業報告書によると南房総広域水道企業団に負担金として年間約2億5000万円を支出、構成比率20パーセント強で負担が重い15パーセントに抑えられないのか。

ダム建設の市の出資金はどのくらいか。また、還元されるのかどうか。

広域水道企業団の負担金の5パーセント軽減を要望したらどうか。

答 構成8市町の出資金5億3110万円、本市は4630万円で還元はありません。

また、5パーセントの軽減については8市町の運営で相互扶助の観点からもできません。

※河道とは：川の水が流れる道筋。堤防のある場合はその間の区域をいい、ない場合は高水位のときに流水が占める区域をいう。



新市民会館整備について

問 新市民会館整備の進捗状況について伺う。

答 本年度、地質予備調査結果および基本構想、基本計画に基づいて、公募型プロポーザル方式で設計業者を8月中旬に選定すると報告しました。

一方、児童公園、市民プールなどの敷地取得費が現行予算と大きな乖離があり、用地取得に1億円以上を費やすことになり、建設費に大きな影響を及ぼすと推測しました。

また、合併特例債期間延長法が成立し、期限が5年間延長され、事業スケジュールに時間的余裕

が生まれました。

加えて、この半年あまりの期間に地震や津波に対する新しい情報が続出しています。

これらを考え併せ、これまでの議論を考慮しつつ、さまざまな状況の変化などにも真摯に向き合いたいと考えています。

新市民会館の進捗については、今しばらく時間を

をいただき、慎重に判断していきたいと考えています。

要望

合併特例債延長に関して、正式に決定したの

ついて慎重に判断するという決断は、賢明と評価する。今後、必ずしも現在地にこだわる必要はないと考えるが、市民会館をほかの場所に建設する場合には、駅前から海岸付近の活性化について、これまで以上に英知を集めて創意工夫する必要があると同時に、避難タワーの建設など津波に備えて善処するように要望する。



宮城県仙台市の仙台港にある建材メーカー製造所内に従業員や周辺住民の避難のため建設された避難タワー

人口減少対策(5)

問 第2次5か年計画では目標人口を3万7千人としているが、これまでの施策および実績について伺う。

答 ふるさと回帰支援センターのリニューアルオープンとともに定住支援の充実により、33件66名が移住しています。

鴨川市マイホームこころ配り事業の実施では4件の利用がありました。

城西国際大学観光学部・亀田医療大学の誘致に伴い、大学生の流入人口が期待できます。結婚相談所による成婚件数は15年間で44件、第3子出産お祝い事業では、19年間の累計が679件になります。

このほか子育て総合支援センターの開設、さらには学童クラブや土曜スクールの実施、ふるさとハローワークの設置などを通して実績を上げてき

ました。

問 現在の人口は3万5千人程度で目標には程遠い人数であるが、それをどのように分析しているか。

答 成人の未婚化や晩婚化に伴う子どもの出生数の低迷が、大きな要因のひとつであると分析しています。

問 今後、どのような施策を考えているか。

答 結婚支援や子育て支援の継続的実施、拡充強化について、各担当課はもとより、行政の範囲を超えた皆さんとも前向きに検討していきます。

問 城西国際大学観光学部に対して、学科増設や資格取得拡大について働きかけをしたらどうか。

答 学科増設や資格取得する機会については、検討いただけるよう働きかけていきます。

要望 人口減少対策は重要課題であるから、施策実現に向けて、創意工夫、職員の一層の献身を願う。

一般質問③

誠和会

庄司 朋代 議員



男女共同参画計画

問 鴨川市男女共同参画計画3年目の進捗状況は。

答 現在、担当課ごとに進捗調査を取りまとめています。

また、市民の皆さんを対象にアンケートを実施し、後半の計画に反映していきます。

特に重要な意識啓発等は事業着手しています。

問 市民向けに行っている事業内容は。

答 チラシ配布や、男の料理教室、パパ・ママ学級等を開催しました。

継続事業としては、DV相談実績が延べ23件あったほか、特設人権相談所の開設、教育現場での推進、女

性の就業促進、育児・介護講座への男性の参加促進などを行っています。

問 政策決定過程への女性の参画促進は。

答 全31審議委員会の女性比率は約21パーセントと、目標の30パーセントには達していません。これは各種団体からの充て職が多く、選出母体の事情にもよりま

す。今後、委員候補の推薦をお願いする際、女性の登用について積極的に打診するなど運用面の協議を進めています。

本市職員の女性比率は、全体で約44パーセントです。役職で見ると、係長級は約33パーセント、補佐級は約13パーセント、課長級以上は約3パーセントです。民間事業所の模範となる側面もあり、重要なことと認識しています。

問 研修への積極的な派遣等を行っているか。

答 外部機関の研修への女性参加率は、平成22年以降毎年30パーセントを超えています。

要望 研修率は30パーセントを超えているのに登用率が伸びないことに目配り、気配りを頂きたい。

子どもを増やす政策

問 不妊治療支援について、少子化対策として国県の助成に上乘せ等を行うつもりはないか。

答 人工授精や生殖補助医療には保険が適用されません。特に体外授精と顕微授精の場合は、1回の治療費が30万円から40万円と高額で、複数回の治療が必要になる場合もあり、経済的に諦める方も少なくないとされています。

生殖補助医療実施機関として安房で唯一の亀田総合病院では、不妊治療全体の初診患者数は平成22年で233名です。

国県の助成対象は、夫

婦であること、特定不妊治療以外の方法では妊娠の見込みが極めて少ないこと、夫婦の合計所得が730万円未満などの条件があり、助成金額は1回の治療に15万円まで、助成回数は通算5年間で10回までです。

平成23年の県の助成件数は3082件、うち安房保健所は64件です。県内では6市町が独自に上乘せ助成や助成対象の拡大を行っています。この助成事業に加え、自己負担額については所得税額の計算上、医療費控除の対象となっています。

また、厚生労働省において、保険診療の対象に加えることを含めて検討しているとの国会答弁もあり、本市では当面は県の助成事業や相談窓口の周知を図ります。

問 その上で本市独自助成の是非を慎重に検討します。助成金の周知方法は。日ごろの健康相談の

ほか、ホームページ、思春期の保健対策の充実等、当事者、家族、周囲の方々に心の悩みにも対応できる体制を図っていきます。

問 新教育長は、教育行政における子育て支援をどう考えているか。

答 教育委員会の基本方針は、①子育ての不安や悩みを語り合ったり、子育てのあり方を学び合ったりする機会を提供していくこと。②子どもや家族の触れ合いを深め合う方法を体験する場をつくること。③保護者が安心して働きに出られるよう、子ども達を保育・教育する場の確保や地域で子どもたちを育てる環境をつくることです。

問 教育委員会が行事の後援申請を受け付ける際、子どもへの配慮について確認をしているか。

答 今後、子連れ参加の可否や保育の有無などを確認します。

一般質問④

平松 健治 議員



平成23年度決算について

問 合併算定替えによる特例交付金が6億円措置されているが、平成23年度に財政調整基金として、いくら積み立てができたのか。

答 積立金は1億5485万8千円です。

そのほかは、各種事業財源として活用しました。

問 農林水産、土木、商工観光に充てる予算が他市に比べて低い。人件費を削減し、地域活性化事業予算を確保すべきではないか。

答 市の財政決定に当たって、金額のみをもって決定していくことはないと思っております。

問 他市の状況を見て、地域活性化や地場産業育成のために予算を回すことを研究する必要があると思うが、市長の考えは。

答 各市が置かれた状況を比較するのは難しく、各自自治体も民生費が増加傾向にあると感じているが、活性化のために予算が組めるよう限りある財源の中で配分しています。

職員の定員管理について

問 決算では、人件費が34億3500万円と、歳出比率で24・1パーセントを占め、依然として財政を圧迫していると思うが。

答 平成18年度から平成22年度まで、定員適正化計画により60人の削減を目指し、定員管理を行ってきました。

原則として新規採用数を退職者の3分の1以下に抑える取り組みをした

結果、61人を削減し、平成17年度決算における歳出構成比率28・6パーセントから平成23年度決算の歳出構成比率24・1パーセントまでの改善となりました。

問 同時期に合併した県内の各市は、平成23年度以降も、第2次定員適正化計画を策定し、さらなる削減、改革に取り組んでいるが、鴨川市は2年間その取り組みをしないが。

答 今年度、新たな定員適正化計画を策定します。

子育て支援について

問 施設に余裕があらながら、保育士が確保されないとし、入所希望に答えられていない状況があると聞くが。

答 国の基準の待機児童はいませんが、本年8月以降入所待ちの状況がありますので、現在鋭意、保育士の確保に努めています。

市民会館整備について

問 9月議会に、市民会館事業用地として計画している国有地の契約についての議案が上程される予定ではなかったのか。

答 事業予定地購入については、当初予算を大きく上回る金額であり、新市民会館の設備、建物本体の建設費に大きな影響を及ぼすことから、対応について検討している状況です。

問 8月上旬には、設計業者と審査委員7名をもって選定し、8月中には基本設計と既存施設の解体検討に入るとしていたが、計画の進捗状況は。

答 7名の審査委員候補者の方からは、内諾を得ました。

合併特例債活用期限が5年延長になったことや、劇場やホールの特的な分野の建物であり、確実な進捗を図ることに重点を置いていくことから緩や

かな進捗となっております。

問 片桐市長と時を同じく、次期市長選に手を上げられた方がいますが、この方は、市民会館整備は、現在地では考えにくく、現市民会館については、すでに跡地利用の方向で検討と、一歩先の議論を進めているようですが。

答 今しばらくこの状況で慎重に判断したいと考えています。

問 市民会館関連の予算執行を中断すべきと訴える予定でしたが、答弁により、計画が止まっていることが確認でき、建設地については、現市民会館跡地ではなく、方向転換したと理解しますが。

答 検討委員会に諮り、議会との協議も行い、より良い市民会館建設に向けて慎重に判断していきます。

要望 市長選挙では、新しいまちづくりの議論を中心とする議論を期待します。

一般質問⑤



佐藤 拓郎 議員

鴨川市としての子育て応援！チーパス事業の展開について

問 子育て支援の一環として、7月2日から千葉県全体で新しい試みがスタートした。

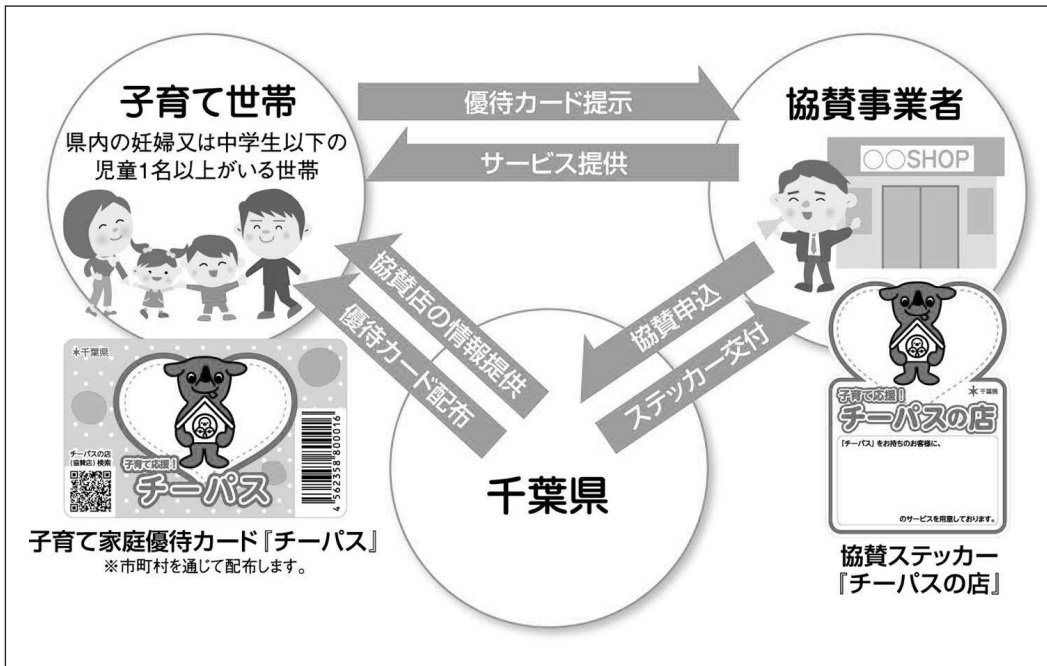
県内に住んでいる中学校3年生までの子どもがいるご家庭や妊婦にカードが配られ、そのカードを協賛するお店で提示すると、いろいろな子育て応援サービスが受けられるという優待カードの運用である。

鴨川市は子育て応援！チーパス事業をどのように展開していくのか。

答 このチーパス事業は、子育て家庭に対する経済

的支援という意味合いとともに、社会全体で子育て家庭を支援する形づくりという大きな視点がある。

ります。提供されるサービスは、商品代や飲食代、サービス料の割引、景品の提供、預金やローン金利の優遇および外出時の安心なサ



販売店や飲食店などの民間企業の協賛を得て、実施される「子育て応援！チーパス事業」

ーパスとして、オムツ交換や授乳場所の提供等となっております。

今後は、子育て支援にご協力いただける協賛店の確保に努めるとともに、多くの子育て家庭にチーパスを利用いただけるよう、広報誌やホームページへの掲載、その他さまざまな機会を捉えて周知に努めていきます。

鴨川市オリジナルナンバープレートの導入について

問 今、全国各地の自治体で原動機付自転車のオリジナルナンバープレートの交付が地域活性化の一助として話題になっている。

鴨川市の特色を生かした観光地鴨川にふさわしいデザインを募集、採用し、地域振興や観光振興などを目的として、イメージキャラクターをモチーフに、ご当地ナンバープレートを作成、発行し

て交付すれば、鴨川市の特色も生かせ、走り回る動く広告塔として幅広くPRすることができ、鴨川市のイメージアップにつながるものと考えます。

現在のナンバープレートからオリジナルナンバープレートに変更した場合の費用対効果をどのように分析しているのか。

答 原動機付自転車の大半を占める50cc以下の課税台数は、年々減少傾向にあり、平成24年度は3009台で、平成19年度の3342台と比較すると、5年間で333台、約1割の大幅な減となります。

オリジナルナンバープレートの導入は、本市のPRの手法として有効な手段のひとつであると認識していますが、課税台数が減少傾向にあることなどの課題もあることから、引き続き他市の動向なども見極めながら調査研究してまいります。

一般質問⑥

久保 忠一 議員



新市民会館計画について

問 合併特例債使用期限5年延長は予期されたにも関わらず、新市民会館計画を急ぎ推し進めたが、正式決定に伴い市民の厳しい反応に真摯に向き合うべきと考えるが。

答 用地取得費の増による建設費用圧迫、合併特例債の期間延長や、新たな地震津波に関する情報なども併せ、これまでの議論を十分に考慮しつつも、取り巻く新たな要因、状況の変化等にも真摯に向き合っていかなければならないと考えています。

また、新市民会館整備について、今しばらく時間をいただいで、慎重に判断していきます。

市を挙げての産業振興と農業6次化予算獲得について

問 平成24年度当初の市民会館に係る予算は、現在どのくらい使ったのか。

答 委員報酬5万円、不動産鑑定15万円、(仮称)鴨川市市民会館管理運営計画策定等支援業務の平成24年度支払い限度額が約605万円、合計で625万円程です。

問 特例債期間延長の確定で5年間猶予ができたことにより、市民会館以上に特例債を使い、保育園の高台移転など、色々な目的・方法が考えられることから、今からでもリセットして、市民会館建て替えと、ほかの事業の優先順位を見直すべきであると考えるが。

答 5か年計画策定に係る地区別住民懇談会や市内の区長等懇談会など、あらゆる機会を捉え、市民の皆さんに説明をし、理解いただいていると考えています。

企業立地のため、固定資産税相当額を5年間補助することなどの条例を作るべきと考えるが。

答 固定資産税優遇や奨励金の制度がありますが、雇用促進奨励金制度が無いので、今後検討を進めていきます。

問 農業6次化に必要なのは1次加工場であるが、県単の予算以外に、農林水産省からの予算や、市独自の予算付けなどについて伺う。

答 市内女性グループを中心に、加工施設があり、生産、販売等を行っており、活動内容を見極め、支援していききたいと考えています。

農林水産省補助金は、6次産業化推進整備事業として、認定を受けた農林漁業者に限定し、施設の整備等に対し、二分の一以内の補助があります。市独自の補助については必要に応じ、今後、検討していきます。

有害鳥獣対策の有効な方法論と費用負担軽減について

問 有害鳥獣対策も市を挙げて行うべきだが。

答 被害防止対策として、個人での対応より地域全体での取り組みがより効果的で、集落周辺の草刈りなどの環境の整備や電気柵の設置など、集落全体で有害鳥獣から農地を守る体制づくりが今後必要と考えます。

電気柵設置の有効性について伺う。

答 平成23年度は、県単独事業を活用し、総延長1万1千メートル、補助事業費1504万円で実施しました。

電気柵は有効な手段ですが、電気柵を設置するだけでなく、管理、点検の徹底が必要です。

思いやりリフォーム事業の営業用建築物への利用拡大について

問 自営業者等支援のため、自宅だけでなく営業用建築物のリフォームにも支援があれば地域振興に役立つはずであるがその考えはないか。

答 国の社会資本整備総合交付金事業により実施していることから、理念や性質上、営業用建築物のリフォームを当てはめるのは困難です。

市内の事業者の方には、中小企業融資制度を活用し、経営の合理化と近代化の推進を図っていただきたいと思えます。

市長への提言

税金の減収は避けられないため、今後、市は箱物を一生懸命造るのではなく、産業振興と防災対策を一生懸命やるべきと思います。

箱物は民意を十分にくみ取ってから造ることを願っています。



鴨川市における経済活性化の取り組みについて

問 本市における各産業分野、特に商工業は疲弊の一途ではないのかと思われるが、執行部はどのように把握しているか。

また、その打開策として6次産業化や、ホリスティックツーリズムについて、具体的な取り組みとその進捗は。

現状を考慮した時、中長期的な庁舎内横断的な部門が必要と考えるかどうか。

旧市街を見回してみても至急対応が必要と思われるが、対応と施策を伺

う。

答 本市は、古くから各産業分野がバランスよく発展してきたと認識しています。

昨年3月11日の東日本大震災で直接的被害は無かったが、観光関連産業を中心に大きな影響が懸念されました。

こうしたことから、経済対策は喫緊の課題であるとの認識のもと、中小企業に対し融資制度の拡充、利子補給金等の上積み、緊急経済対策支援事業補助金の交付など、緊急支援対策を実施しました。その結果、市内事業者の経営支援として、大きな効果があったと考えています。

また、観光協会、商工会、農業協同組合、漁業協同組合、物産交流協会など、市内のさまざまな産業団体により構成された鴨川市緊急経済対策連

絡協議会による、対外的な情報発信の強化を図るため、宣伝事業を実施しました。

これにより近年の観光客動向からみても、大きな効果があったと思います。

また、元気鴨川商品券発行事業においても、大きな効果はあったと考えています。

しかし、現状では依然として厳しい経済状況であることは認識しています。

昨年8月の東京電力の損害賠償は、一部の観光業の経営安定化に大きな効果があつたと思いますが、それ以外の各分野については震災直後の危機は脱したものの、いまだ予断を許さない状況であることも認識しています。

また、6次産業化への取り組みとして酪農を中心とした補助事業を推進しています。

ホリスティックツーリ

ズムの推進について、観光プラットホーム構築、ガイド養成、市民講座の実施、観光トイレ整備、観光サイン整備とさまざまな事業に取り組んでいます。さらに、この計画を推進するため、観光都市として街全体の景観、道路整備、災害時対策等それぞれのセクションで一貫した取り組みが互いに作用し、初めて本計画の大きな推進が図られると考えていることから、連携について推進していきます。

したがって、横断的なセクションを設けることは考えず、現行組織で取り組んでいきます。

問 ホリスティックツーリズム等に向けた、官民の取り組みとして立ち上げられている各種協議会について、人員、人材不足と考えるが。

答 構成メンバーの重複は止むを得ないと考えています。

市内の有識者等民間活力を活用し、地域特性を活かした事業展開が図れるものと認識しています。今後一層、官民一体となった事業実施に努めていきます。

要望 市民の生の声を述べたに過ぎません。庁舎内と市民の間の温度差が、徐々に大きくなっていると市内多方面から聞かれます。このことを敏感に感じ取っていただき、レスポンスの良い行動力を持って物事に対応していただきたい。





財政健全化に向けて

問 鴨川市の喫緊の課題の一つにあげられているのが、財政問題であり、政策や組織のあり方まで含んだ、幅広い内容であると思っ

ている。特定の財源も見当たらない地方の小さな自治体としては、地方分権の時代だからとか、地域主権だとか言われても、おいそれと解決のつく問題ではない。

市として、第2次5か年計画や、経営改革指針などを定めて、鋭意取り組まれているとのことだが、自立した自治体を自負するには、自分たちで賄える財源を増やす努力

をすべきと思うが。

答 平成23年度決算では、自主財源比率は42・7パーセント、金額としては約63億円です。主なものは市税で、1パーセント上がると1.5億円アップする計算になりますが、大企業誘致が難しい現在、従来取り組んできた、市税徴収率の向上、使用料・手数料の見直しなどに一層努めます。

問 国の定めた「財政健全化指針」は、鴨川市の財政改革の目標指標としては低すぎる。

答 実態に合った独自の指標を設定すべきと思うが。優遇措置のある起債を心がけるなどの効果もあり、公債費比率も他の指標に対する実績も、良好な結果が得られており、さらなる向上を目指して取り組んでいきます。

また、別の改革目標として、経営改革指針の中

で検討していきます。

問 過去5年にわたって行政改革大綱に沿って改革を行ってきたが、その成果として、10億円余の経済効果を生んできた。

しかし、項目別に見ると、さらに一段の努力を求められている部分もある。

一例が「事務事業の見直し」の項目であり、この項目の点数が低いのはなぜか。

答 効果が生まれなかったということではなく、行政改革大綱に沿った取り組みを着実に進めてきました。

行政改革は単に、経費の削減だけが目的ではなく、行政が分担すべき部分と住民の皆さんや、企業が協働で行っていくべき部分との仕分けを行い、官民連携という面からの取り組みも徹底し、改革も進めてきました。

問 事務事業の見直しによる効果を挙げるには、

よほど思い切った見直しをすべきであり、そのためには外部の人の意見を取り入れるべきであると思うが。

答 事務事業の見直しの必要なことは当然のことであり、今の時点では、外部の仕分け人に頼るのではなく、市政の舵取りを委託されている市長と、市議会が十分に役割を果たすべきと考えています。

議会において議論していただくことが基本であると思っ

問 行政手法として、今までの削減型行革から、「自治体を経営する」という視点に立った行政に変える」ということの意味はどういうことか。

答 経済が低迷している現状では、「小さな政府」という緊縮型の財政運営が適しているのではないか。

答 改革の主流が、財政再建を目標にしてきたこともあり、財政面では量的削減を中心に取り組ん

できた自治体が多く、本市でも厳しい財政事情の中で、各種の合理化、効率化を進めてきました。今回の経営改革指針についても、財政的効果を生み出す努力は、今まで以上に重点的に取り組んでいきます。

行政改革の取組成果「実行評価」の結果

年 度	進捗率	財政的効果
平成18年度	47.50%	4億1,933万6,861円
平成19年度	56.50%	2億4,192万5,765円
平成20年度	67.00%	1億 797万2,569円
平成21年度	74.50%	1億1,024万5,134円
平成22年度	83.50%	1億1,990万8,525円
達成率	83.50%	計9億9,938万8,854円

※鴨川市行政改革大綱実行評価の詳細につきましては、ホームページをご覧ください。

議会運営委員会行政視察報告

(平成24年7月25日～27日)

円滑な議会運営と議会の活性化に資するため、他市の先進地の議会運営や議会改革・活性化への取り組みについて調査を行いました。

◆新潟県上越市

○平成20年4月の自治基本条例の施行によって、議会基本条例制定の機運が盛り上がる。

平成21年5月、議長の諮問機関として各会派の12名で構成する議会基本

条例策定検討委員会が設置され検討に入り、以後、委員会を28回、作業部会的な役割を果たした検討会を22回、全議員に対する説明会を5回開催し素案を作成した後、住民説明会の開催を経て、平成22年7月に議長に対し最終の答申書を提出する。

答申後の8月に議会として1カ月間にわたるパブリックコメントを経て、同年11月の臨時会に上程、全会一致をもって可決さ

れる。

また、議会報告会の開催、市民との意見交換会の開催や、議員提案による「中山間地域振興基本条例」制定などの新たな取り組みを行っている。

◆新潟県阿賀野市

○平成23年12月議会で議会基本条例を制定。

以降、議会改革推進特別委員会において議会改革を推進している。

また、平成25年10月に任期満了を迎える市議会議員の定数に関する調査

特別委員会を設置し、平成24年5月に議員定数を20人とし、次の選挙から適用することを決定した

旨の報告書が提出される。

また、議員の自由討議の実施、議会報告会の開

催や議案の賛否を議会だよりやホームページでの公開などの新たな取り組みを行なっている。

◆新潟県見附市

○平成20年5月、会派代表者会議において議長の諮問機関として、議会活性化検討委員会の設置を

決定、同年6月に議長から、①議会運営に関する

こと、②市民に開かれた議会、市民参加の議会に

関すること、③議員の調査、政策立案に関するこ

と、④その他議会の活性化に関することの4項目

について諮問を受け、11回の委員会を開催し、2

回にわたる中間答申を経て、平成22年3月に最終

答申書が提出される。

また、委員会会議録のホームページへの掲載、

一般質問の一問一答方式の導入や本会議の傍聴者

による写真撮影、録音の全面解禁などの新たな取り組みを行なっている。

議員研修会

を開催

テーマ 「分権時代の地方議会の役割と課題について」

議会の活性化や議会改革が論じられ、自治法の

数次にわたる改正を受け、全国各地の議会では、議

会制度の充実や改革への取り組みが行われている

ことから、10月12日に全国市議会議長会法制参事

の本橋謙治氏を講師に、「分権時代の地方議会の役割と課題について」と題

して研修を行いました。

議員の資質の向上と議会の活性化に対する考

え、これからの議会に求められる役割などについて

研修し、議会力の向上を図ることができ、大変

有意義な研修会になりました。

議会の活性化、改革に関する取組状況

(主なものを掲載)

平成22年2月

・ インターネットでの本会議の生中継開始

・ 予算常任委員会、決算常任委員会の設置

平成22年6月

・ 政務調査費制度導入

平成23年5月

・ 政務調査費収支実績公開開始

平成23年9月

・ 本会議傍聴者へ議案書等の貸し出し開始

平成24年4月

・ 子どものための議会ガイド作成

平成24年5月

・ 議長交際費公表開始

平成24年6月

・ 正副議長議長選挙立候補制の導入

平成24年9月

・ 議員別賛否の公表の導入
今後も、活性化、改革に向けて取り組んでいきます。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先 常任委員会	常任委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第39号	鴨川市暴力団排除条例の制定について	総務	可決	全会一致
議案第40号	物品購入契約の締結について(消防ポンプ自動車2台)	総務	可決	全会一致
議案第41号	千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	付託省略		全会一致
議案第42号	平成24年度鴨川市一般会計補正予算(第3号)	予算	可決	賛成多数
議案第43号	平成24年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	可決	全会一致
議案第44号	平成24年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	可決	全会一致
議案第45号	平成24年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	可決	賛成多数

【認定】

認定番号	件名	付託先 常任委員会	常任委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
認定第1号	平成23年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について	予算	認定	賛成多数
認定第2号	平成23年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	全会一致
認定第3号	平成23年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	全会一致
認定第4号	平成23年度鴨川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	賛成多数
認定第5号	平成23年度鴨川市水道事業会計決算の認定について	建設経済	認定	全会一致
認定第6号	平成23年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	文教厚生	認定	全会一致

【報告】

報告番号	件名	付託先 常任委員会	常任委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
報告第7号	平成23年度鴨川市の財政健全化判断比率について			
報告第8号	平成23年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について			
報告第9号	平成23年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について			

【陳情】

陳情番号	件名	付託先 常任委員会	常任委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
陳情第18号	「保育所の設置認可等の基準に関する指針」の内容を「県条例」にすることを求める意見書の提出を求める陳情書	文教厚生	不採択	賛成少数
陳情第19号	介護保険制度の改善を求める陳情書	文教厚生	不採択	賛成少数
陳情第20号	社会保障としての国民健康保険制度を守り、改善を求める陳情書	文教厚生	不採択	賛成少数

賛否の公表

上表の議案等(全会一致のものを除く。)について、議員別に賛否を公表します。○…賛成 ×…反対

議案番号	滝原秀和	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	吉田裕迪	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	佐藤文秋	野村静雄	尾形喜啓	滝口久夫	渡辺訓秀	渡邊隆俊	辰野利文	飯田哲夫	谷一浩	大和田悟史	西川和広	合計	
																					賛成	反対
議案第42号	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	×	○	○	×	○	○	○	15	4
議案第45号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	○	○	○	18	1
認定第1号	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	—	○	×	○	○	○	×	○	○	○	15	4
認定第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	○	○	○	18	1
陳情第18号	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	—	×	○	×	×	×	×	×	×	×	3	16
陳情第19号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	○	×	×	×	○	×	×	×	2	17
陳情第20号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	○	×	×	×	×	×	×	×	1	18

※議長(野村静雄)は採決に加わりません。

ぎがい日誌

7月

- 3日 岩手県北上市議会行政視察来鴨
- 4日 主要地方道千葉鴨川線改良期成同盟会通常総会（鴨川市）
- 13日 埼玉県坂戸市議会行政視察来鴨
- 15日 都市間交流推進連絡協議会（さいたま市）
- 19日 議会報編集小委員会
- 24日 安房3市1町議会議長会正副議長研修会（鋸南町）
- 25日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会新議員研修会（館山市）
議会運営委員会行政視察（上越市・阿賀野市・見附市）～27日

8月

- 1日 議会報編集委員会
- 9日 千葉県船橋市議会行政視察来鴨
- 10日 南房総広域水道企業団運営協議会（大多喜町）
- 14日 議会運営委員会
- 17日 第1回臨時会
- 23日 道路問題調査特別委員会
- 30日 議会運営委員会

9月

- 3日 第3回定例会 ～28日
議員全員協議会
- 19日 議員全員協議会
- 20日 安房郡市広域市町村圏事務組合議員懇談会（館山市）
- 22日 安房郡市広域市町村圏事務組合「安房聖苑」竣工式（南房総市）
- 28日 議会運営委員会
議員全員協議会
道路問題調査特別委員会

市議会を見る

次の定例会は
11月30日（金）

開会予定です

市役所



議場にて

しっかりと

1番のおススメは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所



ティールームかもめにて

気軽に

飲み物の自動販売機が設置されていますので、お友達と気軽にどうぞ。

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子が生中継でご覧になれます。



鴨川市議会

検索

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。



平成24年4月分から議長交際費をホームページで公表しています。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

編集後記

混迷を続ける中央政治、低迷を続ける日本経済と厳しい現況ですが、こんな時代だからこそさまざまなところでチャンスがあると思います。

市政においても状況は世情にリンクする様相を呈していることは否めませんが、このような状況だからこそ、新しく生まれ変わるチャンスだと思っています。

皆様も、常に前向きな発想を心がけて日々お送り頂ければと思います。

市議会におきましても、皆様と一緒に前向きな発想で、「生」のご意見を市政に反映させるべく日々、精進致してまいります。

